

知事会議の開催結果について

1 全国知事会議

- (1) 開催日 平成 27 年 11 月 27 日
- (2) 開催場所 東京都
- (3) 主な概要

○ 都道府県会館において全国知事会議が開催され、「地方創生」及び「平成 28 年度予算編成、地方財政対策」について協議等を行いました。

また、同日午後、首相官邸において政府主催の全国都道府県知事会議が開催され、閣僚等との懇談の後、総理大臣との懇談が行われました。

【全国知事会議】

「地方創生実現のための緊急決議」や「平成 28 年度税財政等に関する提案」等について協議を行い、これらについて、今後、国に提案していくこととしました。

【政府主催全国都道府県知事会議】

閣僚との懇談では、鈴木知事から、伊勢志摩サミットの開催成功に向けたテロ対策の強化、警備体制や人員の支援、そのための予算の増額等の要望について発言いたしました。

山田外務大臣政務官からは、サミット成功に向けて、テロ対策も含めた警備や情報収集について、関係省庁や三重県とも連携して万全を期していく旨の発言がありました。

総理大臣との懇談では、総理大臣の挨拶の後、山田会長が総括発言を行い、その後、各常任委員会委員長等から次の項目について要請を行いました。

- ・ 地方創生のための自由度の高い財源の確保や政府関係機関の地方移転の推進
- ・ 地域少子化対策強化交付金の恒久化と制度運用の弾力化、必要な財源の確保・充実
- ・ T P P 合意内容の県単位での説明会の実施、政策大綱の実施にあたっての必要な財源の確保及び法制度の充実、対日投資促進のための国内拠点の充実
- ・ ハローワークの地方移管の推進 等

安倍総理大臣からは、それぞれの要請について回答があり、制度設計が必要なものについては、地方の意見を十分聞きながら総合的に判断すること、また、地方の財政運営に支障が出ないように、財源確保については十分な検討のうえ、適切に対応していきたい旨の回答がありました。

2 全国知事会議

(1) 開催日 平成 27 年 12 月 17 日

(2) 開催場所 東京都

(3) 主な概要

○ 平成 28 年度与党税制改正大綱の地方税制部分について報告があり、地方創生推進のための必要な財源や地方一般財源総額の確保など、全国知事会として国に対し申し入れが必要な項目等について説明がありました。

○ 高市総務大臣との意見交換が行われました。全国知事会からは、一般財源の総額の確保や別枠加算及び歳出特別枠の堅持、地方創生のための新型交付金の充実及び地方負担の軽減、マイナンバー制度にかかる情報セキュリティの充実、軽減税率による社会保障財源の減収対策、トップランナー方式による運用にあたっての地方への配慮、特別交付税の 6% の堅持、G 7 サミット情報通信関係閣僚会合開催にあたっての支援等について要請を行いました。

大臣から、それぞれについて回答があり、地方が安定的に財政運営を行えるよう、必要な財源はしっかり確保していきたいこと、各種制度の制度設計・運用にあたっては地方の意見を十分聞き、連携しながら進めていきたい旨の発言がありました。

○ また、沖縄の米軍基地負担軽減について協議する場の設定を求める提案があり、今後、部会の設置等について検討することとなりました。

その他、東日本大震災被災三県からの平成 28 年度職員派遣の協力依頼、マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策について、土屋総務副大臣に要請を行った旨の報告等がありました。